

統計からみた

幼稚園

奥田真丈

第一表 国・公・私立別幼稚園数

	総数	国立	公立	私立
幼稚園数	七、二二七	三五	二、五四四	四、六三八
百分率	一〇〇・〇%	〇・四%	三五・三%	六四・三%

みても、私立幼稚園はその大きな支柱となってきたということができる。

過去十年間の幼稚園数の増加状況は、第二表に示すとおりである。戦前においては、昭和十七年度に二、〇八五園あって最高の数であったが、これは昭和二十五年度和ほぼ同数であるから、こんにちの幼稚園の数は、戦前の三倍以上にも増加しており、しかもそれ

△幼稚園の総数▽

昭和三十六年五月一日現在のわが国の幼稚園の総数は、七、三五九園である。このうちには一四二の分園が含まれているから、本園は七、二一七であるが、この本園だけについて、国・公・私を設置者別にみると、第一表のとおりである。この表によってもわが国の幼稚園の半数以上が私立で占められていることがわかる。これは、小学校のほとんどが公立で私立が微々たる数であるのに対してよい対照をなしているのであるが、幼稚園のこんにちまでの発展を

第二表 過去十年間の幼稚園数

幼稚園総数	昭和 二五年度	二七年度	二九年度	三二年度	三三年度	三五年度
私立	一、二二六	一、七二〇	二、七八七	三、九六二	四、三七〇	四、五六一
公立	八四一	一、〇八五	一、五六八	二、〇一六	二、二八七	二、四五九
国立	三三	三二	三二	三五	三五	三五

第三表 幼稚園の規模 (昭和三五・一現在)

幼稚園数	総数				
	五〇人以下	五一—一〇〇	一〇一—一五〇	一五一—二〇〇	二〇一—二五〇
私立	四、五六二	六六二	一、七一一	一、二二〇	五五八
公立	二、四五九	七六一	八八九	四一六	二二七
国立	三五	—	二四	七	四
幼稚園数	七、〇五五	一、四三二	二、六二六	一、六三三	七八九
					三三九
					一三九
					八七
					四九
					二五
					五
					九〇
					六二
					一一五

が近々十年程の間に伸びたのであるから、まさに驚異的な発展といふことができる。

さらに、幼稚園の規模を、收容している幼児数について眺めると、第三表のようになっている。わが国の幼稚園では、幼児数一五〇人以下というのが大部分で約八〇％に当たっており、また、全体の約三分の一は、五〇人から一〇〇人の規模の幼稚園である。しかし、四〇〇人も五〇〇人も收容している大規模幼稚園も全国では二十ばかりある。全般的には公立よりも私立の方が規模の大きいものが多いということができよう。

△幼児総数▽

全国の幼稚園に收容している幼児数は、昭和三十六年五月一日現在七九九、〇八五で男四一二、一九九 女三八六、八八六である。

幼稚園数	総数				
	三歳児	四歳児	五歳児	六歳児	七歳児
私立	七四三、三六七	二七、九九四	一八五、六二七	五二八、七四六	—
公立	三、四〇〇	九三	一、三六八	一、九三九	—
国立	—	—	—	—	—
幼児数	二二八、〇四五	一、三〇八	三二、八四七	一九三、八九〇	—
	五一〇、九二三	二六、五九三	一五一、四二二	三三二、九一七	—

推計人口に対するこれら幼稚園児の割合は 三才児一・四％ 四才児九・六％ 五才児三〇・四％ となる。すなわち、義務就学一年前の五才児のだいたい三分の一は幼稚園に就園しているといふことができる。

そのうち私立幼稚園は、五五方七千人、全体の約七〇％の幼児を收容している。

この幼児を年令別みると、第四表のようになる。五才児が七〇％以上で圧倒的に多いが、最近の傾向としては、三才児や四才児の数も年々増えてきている。

なお、昭和三十四年度の年令別

第四表 年令別幼児数 (昭和三五・一現在)

第五表 年令別幼児数の推移

五歳児	四歳児		三歳児		昭和三一年度	三二年度	三三年度	三四年度	三五年度
	%	実数	%	実数					
78.8	512,941	18.9	123,153	2.3	15,141	76.6	508,527	75.3	735
76.6	508,527	20.6	136,374	2.8	18,352	75.3	507,552	73.5	712
75.3	507,552	21.7	146,104	3.0	20,233	73.5	514,365	73.5	712
73.5	514,365	23.1	161,355	3.4	23,996	73.5	528,746	71.2	
71.2	528,746	25.0	185,627	3.8	27,994				

第六表 小学校第一学年入学者中の幼稚園修了者の比率

百分率	昭和		三三年度	三四年度	三五年度
	三一年度	三二年度			
21.8	23.6	25.2	26.8	28.7	

第五表は全国幼稚園の年令別にみた幼児数の過去五年間の推移を示したものである。

小学校の第一学年に入学者のうち、幼稚園の修了者がどれだけ含まれているかをみると、第六表のようになる。

△教員数▽

幼稚園に勤務している教員の数は、第七表のとおりであるが、その総数は、昭和三六年五月一日現在で 三七、三六九人で、うち本務者は三二、七八九人、兼務者は四、五八〇人である。また、男子は本務者の中では僅か二、七五一人に過ぎないが、兼務者の中では三、六九二人もあって、兼務者のほとんどが男子であるということができる。これは、経営者たる幼稚園長に兼務者が多く、その多くが男子であるためであると推測される。

幼稚園の教員の中には助教諭が多いといわれているが、教諭と助教諭の比率はどうなっているであろうか。本務教員についてみると

この表は、過去五年間のようすを示したものであるが、その比率は年々増加してきていることがわかる。

また、就学前の幼児を収容している保育所を退所したものを推計して、幼稚園修了児とともに、小学校第一学年入学者中に占める比率を算出してみると、約四〇％となる。なお全国の保育所数は、昭和三十五年九月現在の統計によると、九、八〇四あり、そこで保育されている幼児の数は、六八四、五〇五といわれている。

第七表 教員数

	本務者					兼務者			
	総数	園長	教諭	助教諭	養護講師	計	男	女	
合計	三二、七八九	三、六八〇	一九、八三五	八、四六〇	一九〇	六二四	四、五八〇	三、六九二	八八八
国立	一〇五	—	一〇四	—	—	—	四九	三六	一三
公立	八、二五四	三四二	五、七二九	二、〇五〇	八	一二五	二、五〇九	二、三二二	一八七
私立	二四、四三〇	三、三三八	一四、〇〇二	六、四一〇	一八一	四九九	二、〇二二	一、三三四	六八八

運営されるよう期待されているのである。

△都道府県別にみた幼稚園▽

以上は全国的にみた幼稚園の実状であるが、これを都道府県別にみるとどうであろうか。また、幼稚園の設置状況からみると、第九表のようになる。この表は国立、公立、私立の設置者別の幼稚園数

次の第八表のようである。助教諭の占める比率は、かつては半数近かったこともあるが、年々減少してきていて、現在は約三分の一に減っている。しかしながら、小学校では現在僅かに二%しか助教諭がないのに比べるとまだまだ高率である。また、幼稚園

学校に対する比率などを示したものであるが、これによって、各都道府県が幼稚園の教育を公立幼稚園で行なおうとしているか、あるいは私立幼稚園にまかせっきりであるかなど、その政策の一端をう

設置基準に照らしてみても、いっそう改善を必要とする点でもある。しかしながら、幼稚園教員の待遇の問題あるいは結婚まで腰掛け的就職するというようないろいろな条件が重なってなかなか改善され得ない。幼稚園教育が重要視されつつある今日、その教員養成も問題ではあるが、現職教員の資質向上は特に必要と考えられる。そうして幼稚園教育がもっと実力あり自信と誇りをもった教員によって

	昭和三二年度					三三年度		三三年度		三三年度		三三年度		
	計	助教諭	教諭	計	助教諭	教諭	計	助教諭	計	助教諭	計	助教諭		
昭和三二年度	一〇〇・〇	四六・五	五三・五%	一〇〇・〇	四一・四	五八・六%	一〇〇・〇	三七・一	一〇〇・〇	三三・九	六六・一%	一〇〇・〇	三一・八	六八・二%
三三年度	一〇〇・〇	四一・四	五八・六%	一〇〇・〇	三七・一	六二・九%	一〇〇・〇	三三・九	一〇〇・〇	三一・八	六八・二%	一〇〇・〇	二九・九	七〇・一%
三三年度	一〇〇・〇	四一・四	五八・六%	一〇〇・〇	三七・一	六二・九%	一〇〇・〇	三三・九	一〇〇・〇	三一・八	六八・二%	一〇〇・〇	二九・九	七〇・一%
三三年度	一〇〇・〇	四一・四	五八・六%	一〇〇・〇	三七・一	六二・九%	一〇〇・〇	三三・九	一〇〇・〇	三一・八	六八・二%	一〇〇・〇	二九・九	七〇・一%
三三年度	一〇〇・〇	四一・四	五八・六%	一〇〇・〇	三七・一	六二・九%	一〇〇・〇	三三・九	一〇〇・〇	三一・八	六八・二%	一〇〇・〇	二九・九	七〇・一%
三三年度	一〇〇・〇	四一・四	五八・六%	一〇〇・〇	三七・一	六二・九%	一〇〇・〇	三三・九	一〇〇・〇	三一・八	六八・二%	一〇〇・〇	二九・九	七〇・一%
三三年度	一〇〇・〇	四一・四	五八・六%	一〇〇・〇	三七・一	六二・九%	一〇〇・〇	三三・九	一〇〇・〇	三一・八	六八・二%	一〇〇・〇	二九・九	七〇・一%

第八表 助教諭の比率

第九表 都道府県別幼稚園設置状況

	幼稚園数 (本校)	国立	公立	私立	私立幼稚園 の比率	小学校 に対する 比率
総数	7,217	35	2,544	4,638	64.3%	31.8%
1 北海道	212	—	12	200	94.3	9.3
2 青森	53	1	4	48	90.6	9.4
3 岩手	63	1	11	51	81.0	10.9
4 秋田	86	1	4	81	94.2	24.4
5 山形	45	1	7	37	82.2	11.3
6 福島	58	1	4	53	91.4	16.2
7 茨城	104	—	37	67	64.4	18.3
8 栃木	66	—	26	40	60.6	14.6
9 群馬	76	1	2	73	96.1	16.9
10 埼玉県	113	1	31	81	71.7	35.6
11 千葉県	179	1	14	164	91.6	37.8
12 東京都	147	1	59	87	59.2	29.2
13 神奈川県	858	2	78	778	90.7	82.8
14 新潟	383	—	26	357	93.2	85.3
15 富山	61	1	12	48	78.7	7.3
16 石川県	63	1	31	31	49.2	19.8
17 福井	50	—	7	42	84.0	13.8
18 山梨	112	—	86	26	23.2	46.7
19 長野	32	1	1	30	93.8	13.3
20 岐阜	45	—	4	41	91.1	9.9
21 静岡県	53	—	23	30	56.6	11.0
22 愛知県	352	1	167	184	52.3	66.0
23 三重	259	1	39	219	84.6	36.3
24 滋賀	145	1	109	35	24.1	32.6
25 京都府	85	1	66	18	21.2	40.9
26 大阪府	182	1	50	131	72.0	47.2
27 兵庫県	490	1	169	320	65.3	81.4
28 奈良	571	1	357	213	37.3	82.7
29 和歌山	107	2	81	24	22.4	35.8
30 徳島	122	—	66	56	45.9	33.6
31 香川県	16	—	2	14	87.5	8.0
32 愛媛	71	1	55	15	21.1	19.2
33 高松	239	1	216	22	9.2	46.1
34 岡山	191	1	67	123	64.4	28.3
35 広島	166	—	27	139	83.7	40.7
36 山口	191	1	185	5	2.6	64.1
37 徳島	208	1	173	34	16.3	91.2
38 香川県	102	1	35	66	64.7	21.4
39 愛媛	18	1	7	10	55.6	4.1
40 高松	300	—	25	275	91.7	45.2
41 福岡	107	—	5	84	94.4	49.7
42 佐賀	107	1	35	71	66.4	26.4
43 長門	78	1	26	51	65.4	15.5
44 熊本	130	1	96	33	25.4	33.4
45 大分	53	—	1	52	52.1	18.6
46 鹿児島	86	1	6	79	91.9	13.5

かがうことができる。たとえば、公立幼稚園が一園しかない県としては、山梨、宮崎、五園以下の県としては、青森、宮城、山形、栃木、山梨、長野、鳥取、佐賀、宮崎である。これらの幼稚園では、私立幼稚園の占めている比率がひじょうに高いわけである。その逆に、私立幼稚園の占める比率が出ない県としては、福井、三重、滋

賀、奈良、島根、岡山、徳島、香川、大分などで、いずれも三〇%以下である。中でも岡山、徳島は極めて少ない比率である。それを総じてみると、幼稚園数そのものも東北地方よりも関西、中・四国地方の方が多いが、設置者別の比率では、東北の方は私立の比率が高く、西の方へ行くにしたがってそれが低くなっているということ

第十表 都道府県別幼児数

	幼児数 (36.5)	小学校1年 中幼稚園 修了者の 比率
総 数	799,085	28.7%
1 北海道	24,705	12.8
2 青森	6,438	8.8
3 岩手	6,446	11.9
4 宮城	9,777	15.9
5 秋田	5,771	13.1
6 山形	6,894	13.6
7 福島	12,708	19.0
8 茨城	7,814	11.4
9 栃木	9,803	16.5
10 群馬	13,186	26.0
11 埼玉	21,886	25.8
12 千葉	16,666	23.1
13 東京都	105,551	43.3
14 神奈川県	42,482	43.0
15 新潟	8,593	8.7
16 富山	4,913	16.0
17 石川	5,756	18.7
18 福井	8,733	48.1
19 山梨	3,889	13.7
20 長野	4,580	6.4
21 岐阜	6,765	13.5
22 愛知	44,164	55.2
23 三重	37,594	29.4
24 滋賀	11,734	36.4
25 京都	7,013	36.2
26 大阪	21,178	47.5
27 兵庫	74,476	58.4
28 奈良	55,101	64.7
29 和歌山	8,216	46.9
30 徳島	10,814	39.2
31 香川	2,238	10.7
32 岡山	6,603	28.6
33 広島	18,571	48.6
34 山口	21,208	33.2
35 鳥取	15,192	30.3
36 徳島	13,401	66.8
37 香川	17,440	77.7
38 愛媛	10,629	22.3
39 高松	1,834	7.3
40 福岡	32,321	25.8
41 佐賀	7,463	18.0
42 長門	12,178	20.4
43 熊本	9,935	15.9
44 宮崎	11,532	36.0
45 鹿児島	5,361	13.3
46 鹿児島	9,533	13.2

ができる。

また、第九表は 都道府県別に幼稚園数の小学校数に対する比率も示しているが、この比率は、各地方の幼稚園教育の普及状況を示す一つの指標ともいうことができる。小学校の設置状況に対して、幼稚園の設置が僅か一割にも満たないというありさまの道や県が数県あるが、それとは対照的に八割以上も幼稚園が設置されている都府県があるし、特に香川県のごときは九一%という高率を示している。これは各県の財政事情や住民の教育要求の度合にもよるところであるが、幼稚園の義務制化が一部の論者の間に起っているこんにち、この実態をどうみるかじゅうぶん慎重にかまえないければならぬ問題であると思われる。

なお、このことは、幼稚園に在園する幼児数の配置状況について

もみられる点である。第十表は昭和三十六年五月一日現在の各都道府県別の幼児数と昭和三十五年度の小学校第一学年入学者の中で幼稚園修了児の占めていた比率を示している。この比率は第九表で見た比率とだいたいの比例しているものである。この表から推測されるように小学校第一学年の児童のほとんどが幼稚園修了児である場合と、そのごく一部分に幼稚園修了児が含まれている場合と、いろいろ問題は提起すると思われる。幼稚園教育と小学校教育の一貫性は、しばしば論じられるが、たとえば右に述べたような実態に対して、どのように対処したらよいか、きわめて現実的な問題ではあるが、現場においてはこの辺の解明がまず要請されているのである。

(文部省初等教育課)